



## 2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東  
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菊池 功  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長（氏名）岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921  
 半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	2,261	4.5	△530	-	△589	-	△549	-
2024年4月期中間期	2,164	△10.1	△486	-	△711	-	△439	-

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 △725百万円 (-%) 2024年4月期中間期 △448百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	△45.51	-
2024年4月期中間期	△36.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	9,248	5,153	52.5
2024年4月期	8,819	4,387	49.8

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 4,859百万円 2024年4月期 4,387百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年4月期	-	0.00	-	-	-
2025年4月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	3.7	55	-	18	-	71	-	5.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 -社(社名) - 、除外 1社(社名) 仙台スマートマシーンズ株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	12,337,700株	2024年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	258,284株	2024年4月期	258,284株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	12,079,416株	2024年4月期中間期	12,079,416株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年12月20日(金曜日)に当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う企業の賃上げや部品調達環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、長期化する地政学リスク、価格転嫁や円安に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰などにより、景気の先行は不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。しかしながら、当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに半導体製造装置等の研究開発及び生産状況に回復傾向が見られたこと、ならびにホビー関連の新規受注が拡大しており、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は前年同期比増加となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に販売・量産フェーズの支援に注力しております。販売面については市場ニーズの高まりも見られ、前期比増加となりましたが、各社開発・製品化への取り組み速度が上がらず、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。また、関係会社においては、公的資金による研究開発を推進しておりますが、補助金の入手手続きの遅れが発生しており、業績に影響を与えております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,261百万円(前年同期比4.5%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は352百万円(前年同期比12.9%増)、営業損失530百万円(前年同期は営業損失486百万円)となりました。以下、受取配当金等の営業外収益37百万円(前年同期比13.7%減)を加算し、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用97百万円(前年同期比63.8%減)を減じた結果として、経常損失は589百万円(前年同期は経常損失711百万円)となりました。さらに、特別利益として関係会社株式売却益等16百万円を計上、一方で投資有価証券評価損30百万円、固定資産減損損失38百万円等の特別損失68百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は549百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失439百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産に関する事項

当中間連結会計期間末における資産合計は、9,248百万円となり、前連結会計年度末比428百万円の増加(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。うち、流動資産は、4,580百万円となり、前連結会計年度末比648百万円の増加(同16.5%増)となりました。これは、現金及び預金が702百万円増加(同40.9%増)したことが主因となっております。固定資産は、4,667百万円となり、前連結会計年度末比219百万円の減少(同4.5%減)となりました。これは、投資有価証券144百万円の減少(同4.8%減)したことが主因となっております。

負債合計は、4,094百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少(前連結会計年度末比7.6%減)となりました。うち、流動負債は、2,225百万円となり、前連結会計年度末比649百万円の増加(同41.2%増)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が782百万円増加(同307.2%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,868百万円となり、前連結会計年度末比986百万円の減少(同34.5%減)となりました。これは、長期借入金927百万円の減少(同82.2%減)したことが主因となっております。

純資産は、5,153百万円となり、前連結会計年度末比765百万円の増加(同17.5%増)となりました。これは、資本剰余金が1,096百万円増加(同55.1%増)した一方で、利益剰余金545百万円減少(同202.1%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の不透明感やロシアによるウクライナ侵攻、中東問題等が国内外への経済活動に与える影響が続いていることや、為替変動や株価の乱高下等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、国内主要顧客の開発・生産意欲は緩やかながら回復傾向が見られ、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、組織統合、製販連携による生産部門の稼働率の向上を実施し、更なる短納期のアピールに注力しております。WEB受注やホビー関連などの新規取り組み分野では受注の拡大も見られ、今後の受注回復に期待しているところであります。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業との製品を、新たに福島市に開設した「おおぞう研究所」において実証を推進するとともに、各スタートアップ企業の顧客網を共有するクロスセルで販売力を強化するなどして、普及支援の強化に取り組みます。これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。さらに、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことで、収益面の改善を推進します。なお、関係会社が進める公的資金による研究開発補助金の入金フローを連携して確立することで、業績への影響の最小化を図ります。今後も前述の市場環境の影響を受けるものと思われませんが、2024年6月14日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、試作・金型製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が継続して減少している環境下において、新規分野の開拓に一定の成果は見られるものの、依然として付加価値の高い新規開発案件数の増加は限定的で、案件は引き続き価格競争に晒され厳しい状況が継続しており、売上高はほぼ横ばいとなっております。

また、拡大に注力しているロボット・装置等含めた新規取り組みにおいては、受託開発や受託製造の引き合いは拡大しております。特に販売・量産フェーズの支援に注力しておりますが、各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的であり、売上高はほぼ横ばいとなっております。

この結果、営業損失の発生が継続するとともに、前連結会計年度末の純資産額が金融機関との間で締結している、タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、製販連携による生産部門の稼働率の向上、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでおります。資金面では、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、タームローンを上回る資金を確保できる見込みであり、重要な資金繰りの懸念はないものと認識しております。また、同時に取引先金融機関に対し、財務制限条項抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことを要請し、書面による同意を得ております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,718,384	2,421,239
受取手形	963	5,697
電子記録債権	406,431	313,446
売掛金	1,006,343	907,161
契約資産	28,685	77,201
商品及び製品	125,608	127,756
仕掛品	241,184	300,032
原材料及び貯蔵品	220,798	242,963
その他	211,225	210,740
貸倒引当金	△27,422	△25,715
流動資産合計	3,932,203	4,580,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,158,591	3,153,901
減価償却累計額	△1,696,399	△1,724,417
減損損失累計額	△480,518	△480,518
建物及び構築物(純額)	981,673	948,965
機械装置及び運搬具	3,629,263	3,524,913
減価償却累計額	△3,146,489	△3,121,650
減損損失累計額	△260,133	△212,648
機械装置及び運搬具(純額)	222,640	190,614
工具、器具及び備品	753,865	751,464
減価償却累計額	△665,993	△670,454
減損損失累計額	△20,883	△26,104
工具、器具及び備品(純額)	66,987	54,905
土地	475,757	473,905
その他	25,247	28,177
減価償却累計額	△5,890	△8,708
その他(純額)	19,356	19,468
有形固定資産合計	1,766,415	1,687,860
無形固定資産		
ソフトウェア	10,892	5,751
その他	10,513	8,095
無形固定資産合計	21,406	13,846
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005,985	2,861,326
長期貸付金	3,989	1,312
その他	89,904	104,307
貸倒引当金	△308	△790
投資その他の資産合計	3,099,570	2,966,156
固定資産合計	4,887,392	4,667,862
資産合計	8,819,595	9,248,386

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,571	287,278
電子記録債務	-	182,466
短期借入金	380,000	325,000
1年内返済予定の長期借入金	254,668	1,037,014
未払金	93,432	104,453
未払費用	108,306	105,437
未払法人税等	112,948	22,710
契約負債	2,068	-
前受金	62,897	64,529
賞与引当金	36,369	41,281
預り金	27,488	27,334
その他	33,498	28,167
流動負債合計	1,576,247	2,225,674
固定負債		
長期借入金	1,128,772	201,316
役員退職慰労引当金	425,918	400,345
退職給付に係る負債	35,129	32,613
資産除去債務	9,242	9,268
繰延税金負債	447,549	428,224
持分法適用に伴う負債	788,762	777,669
その他	19,996	19,477
固定負債合計	2,855,372	1,868,914
負債合計	4,431,619	4,094,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,988,608	3,085,268
利益剰余金	270,018	△275,667
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	3,363,531	3,914,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,180	887,600
為替換算調整勘定	93,375	56,918
退職給付に係る調整累計額	889	815
その他の包括利益累計額合計	1,024,444	945,334
非支配株主持分	-	293,958
純資産合計	4,387,975	5,153,797
負債純資産合計	8,819,595	9,248,386

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,164,376	2,261,533
売上原価	1,852,563	1,909,349
売上総利益	311,812	352,183
販売費及び一般管理費	797,873	882,654
営業損失(△)	△486,060	△530,470
営業外収益		
受取利息	1,820	1,859
受取配当金	27,546	19,824
助成金収入	5,622	-
持分法による投資利益	-	4,018
業務受託料	2,814	4,752
その他	6,030	7,391
営業外収益合計	43,835	37,845
営業外費用		
支払利息	19,815	17,358
為替差損	6,325	1,216
持分法による投資損失	166,108	-
投資事業組合運用損	71,114	73,429
その他	5,750	5,336
営業外費用合計	269,113	97,340
経常損失(△)	△711,338	△589,965
特別利益		
投資有価証券売却益	209,519	-
関係会社株式売却益	-	11,052
固定資産売却益	54,532	-
持分変動利益	10,938	5,899
特別利益合計	274,989	16,951
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,000
固定資産売却損	5,648	12
固定資産除却損	-	404
固定資産減損損失	-	38,373
特別損失合計	5,648	68,790
税金等調整前中間純損失(△)	△441,996	△641,804
法人税、住民税及び事業税	17,120	18,346
法人税等調整額	△15,903	△13,562
法人税等合計	1,216	4,783
中間純損失(△)	△443,212	△646,588
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,151	△96,901
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△439,061	△549,686



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純損失(△)	△443,212	△646,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,322	△42,579
為替換算調整勘定	80,576	△36,456
退職給付に係る調整額	△88	△74
その他の包括利益合計	△4,834	△79,110
中間包括利益	△448,047	△725,698
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△443,896	△628,796
非支配株主に係る中間包括利益	△4,151	△96,901

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△441,996	△641,804
減価償却費	94,322	75,828
固定資産減損損失	-	38,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,496	△916
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,608	4,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△407	△1,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,644	△25,572
受取利息及び受取配当金	△29,367	△21,683
支払利息	19,815	17,358
持分法による投資損益(△は益)	166,108	△4,018
投資有価証券売却損益(△は益)	△209,519	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30,000
持分変動損益(△は益)	△10,938	△5,899
投資事業組合運用損益(△は益)	71,114	73,429
有形固定資産売却損益(△は益)	△48,884	12
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△11,052
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	59,156	129,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,752	△87,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,003	16,748
その他	53,150	△32,120
小計	△462,164	△445,846
利息及び配当金の受取額	26,156	17,774
利息の支払額	△12,807	△11,708
法人税等の還付額	24	9,155
法人税等の支払額	△13,473	△94,871
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△462,262</b>	<b>△525,495</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	105,347	90,000
有形固定資産の取得による支出	△192,673	△30,704
有形固定資産の売却による収入	105,037	-
無形固定資産の取得による支出	△6,481	△4,400
投資有価証券の取得による支出	△251,279	△1,379
投資有価証券の売却による収入	480,592	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△523
貸付金の回収による収入	1,090	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,632</b>	<b>△37,007</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△55,000
長期借入金の返済による支出	△126,499	△126,218
リース債務の返済による支出	△2,951	△3,021
非支配株主からの払込みによる収入	175,700	1,141,520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	350,000
配当金の支払額	△373	△475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,876</b>	<b>1,306,804</b>

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,341	△41,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,412	702,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,969	1,478,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,262,556	2,181,239

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるイームズロボティクス株式会社の第三者割当増資等により、資本剰余金が1,096,659千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,085,268千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。